

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【事業年度】 第53期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 高一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長兼人事部長 亀井 博二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長兼人事部長 亀井 博二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市西区江戸堀三丁目1番31号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	29,498,857	24,590,291	22,079,346	22,174,084	22,043,716
経常利益 (千円)	6,404,993	3,994,307	2,645,167	2,815,419	2,901,309
当期純利益 (千円)	3,477,965	1,252,726	1,437,896	1,762,491	1,865,470
純資産額 (千円)	30,891,177	31,117,818	30,560,041	31,909,566	32,857,603
総資産額 (千円)	37,825,825	35,701,970	34,660,743	37,471,340	37,365,433
1株当たり純資産額 (円)	946.51	953.49	996.70	1,040.58	1,072.02
1株当たり当期純利益 (円)	106.57	38.38	44.42	56.30	60.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.7	87.1	88.2	85.2	87.9
自己資本利益率 (%)	11.8	4.0	4.7	5.6	5.8
株価収益率 (倍)	21.54	36.29	25.64	21.23	21.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,422,790	1,665,309	2,248,867	3,428,962	932,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,046	1,398,783	880,533	2,996,551	2,030,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,721	818,235	2,247,792	474,784	861,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,853,278	6,314,167	7,173,279	7,130,867	5,171,478
従業員数 (人)	387	389	425	426	437

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第50期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、第51期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	29,195,957	24,342,919	21,745,824	21,608,637	21,228,726
経常利益 (千円)	6,398,863	3,991,726	2,910,048	3,256,795	3,149,101
当期純利益 (千円)	3,450,534	1,251,404	1,702,013	2,130,171	1,886,264
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000	32,637,000
純資産額 (千円)	31,044,855	31,270,018	31,043,130	32,768,094	33,733,123
総資産額 (千円)	37,886,324	35,793,175	34,985,684	38,083,537	37,977,834
1株当たり純資産額 (円)	951.22	958.15	1,012.47	1,068.61	1,100.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (9.00)	15.00 (10.00)	14.00 (6.00)	29.00 (11.00)	33.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.72	38.34	52.76	68.30	60.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.9	87.4	88.7	86.0	88.8
自己資本利益率 (%)	11.6	4.0	5.5	6.7	5.7
株価収益率 (倍)	21.71	36.33	21.59	17.50	21.02
配当性向 (%)	22.70	39.12	26.54	42.5	54.36
従業員数 (人)	370	375	382	376	387

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第50期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。 大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES, LTD. (計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切替。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本社事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C(現連結子会社)及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.(現連結子会社)を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.(現連結子会社)を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンスステスター、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

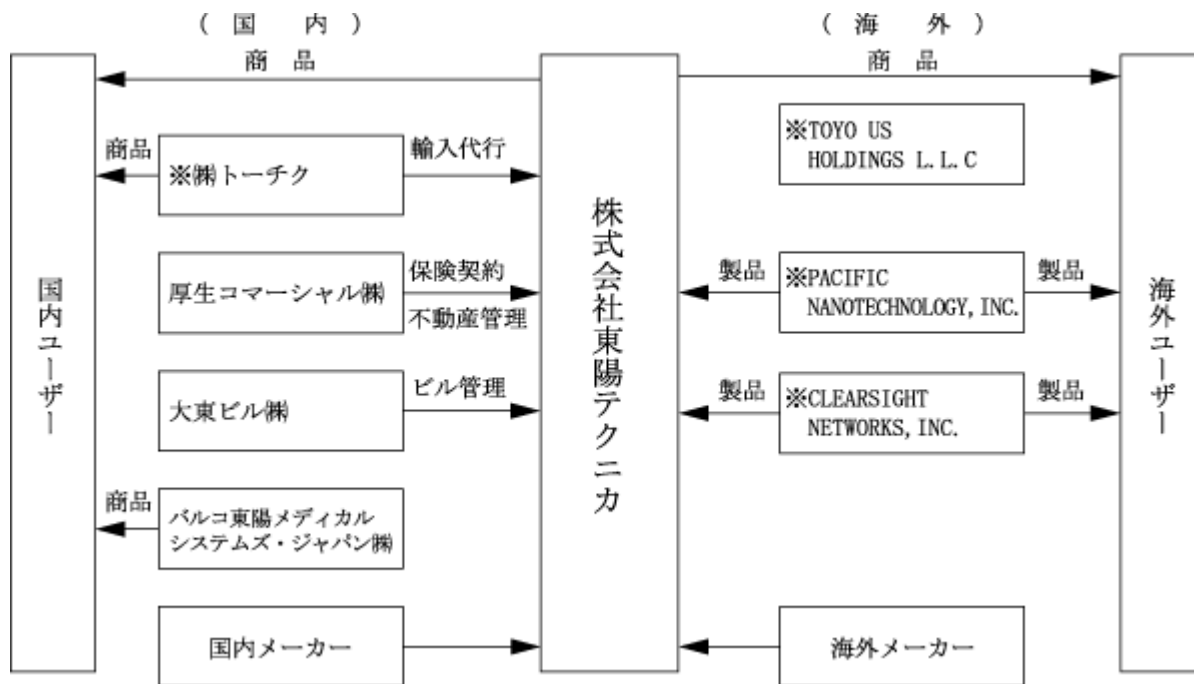
また、関連会社であるパルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社トーテック	茨城県取手市	90,000千円	畜産酪農機器類の輸入販売	100	当社が畜産酪農機器類の輸入代行を行っております。又、当社が資金の貸付及び土地・建物の賃貸を行っております。役員の兼任1名
TOYO US HOLDINGS L.L.C (注)1	米国 カリフォルニア州	12,525千米ドル	持株会社	100	
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. (注)1	米国 カリフォルニア州	7,501千米ドル	測定機器等の製造販売	89 (89)	当社が製品を購入しております。
CLEARLIGHT NETWORKS, INC. (注)1	米国 カリフォルニア州	6,002千米ドル	測定機器等の製造販売	83 (83)	当社が製品を購入しております。役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
情報通信測定機器	102
その他の測定機器	263
その他	22
全社(共通)	50
合計	437

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	37.9	12.1	7,039,783

(注) 1 従業員数は就業人員であり、この中には当社への出向社員(1名)を含み、関係会社への出向社員(3名)及び嘱託(21名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、依然として成長を続ける中国経済と全体としては好調に推移した米国経済を背景に、輸出・製造業を中心に企業収益は改善し、設備投資は増加、個人消費も徐々に上向くなど、原油高の影響が懸念されつつも景気は徐々に回復という基調が続きました。

こうした中、当社は“はかる”を基本として、多方面にわたる研究開発分野にその成果を評価測定するための様々な機器とソフトウェアを提供してまいりました。最近では、単に機器の提供にとどまらず、開発・測定手法についてもソリューションを求められることも多く、お客様とともに問題に取り組むプロジェクト型のビジネスを通して自社開発製品を提供する機会も増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億4千3百万円となり、前期比0.6%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、デジタル医用画像分野を中心とした輸入国内取引は198億4千8百万円（前期比0.9%増）となり、輸出取引高は17億5百万円（前期比22.3%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野はネットワーク評価機器の回復が見られたものの、LANアナライザの切り替えに時間がかかり、前期比4.1%減となりました。自動車業界向けデータ解析装置分野は業界の旺盛な需要が継続し、音響、振動解析装置などが順調に推移し、前期比16.4%増となりました。デジタル医用画像分野はX線フィルムレスへの移行やマンモグラフィーへの関心の高まりなどがあり、前期比19.0%増となりました。

利益面では、海外子会社2社の新製品投入により改善が見られ、営業経費の管理に努めた結果、営業利益は26億7千5百万円（前期比2.4%増）、経常利益は29億1百万円（前期比3.1%増）、当期純利益は18億6千5百万円（前期比5.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が32億7千9百万円となった一方、法人税等の支払額が20億1千万円、配当金の支払額が8億5千7百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ16億8千4百万円、2億7千5百万円の増加となったこと等により、51億7千1百万円と前連結会計年度に比べ19億5千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益32億7千9百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、法人税等の支払額20億1千万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは9億3千2百万円の増加（前期比72.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、有価証券の売却による収入16億8千7百万円及び投資有価証券の売却による収入25億4千5百万円並びに信託受益権の売却による収入38億8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、有価証券の取得による支出10億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出50億7千4百万円並びに信託受益権の取得による支出34億3千1百万円によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは20億3千万円の減少（前期比32.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、配当金の支払による8億5千7百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6千1百万円の減少（前期比81.5%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
情報通信測定機器	6,611,893	5.4	648,425	1.9
その他の測定機器	14,959,281	2.0	3,631,875	18.3
その他	974,978	15.6	34,352	67.5
合計	22,546,152	2.0	4,314,652	13.2

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前期比増減(%)
情報通信測定機器 (千円)	6,599,920	4.1
その他の測定機器 (千円)	14,397,515	1.5
その他 (千円)	1,046,281	6.1
合計	22,043,716	0.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社グループの重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社グループの先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社グループの担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えております。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々人の効率化を日々監督、実行してゆきます。

また、人材こそが当社グループの最大の財産であり、従業員の能力向上が当社グループの将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。海外のビジネススクールへの社員派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社グループの存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年12月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レート変動について

当社は、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性

のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産に対する減損会計が、当社においては平成18年9月期より導入されることとなります。現時点では減損の必要性は低く、その影響は僅少であると考えておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度は、ATA / ATAPIジェネレータ、VA液晶材料の回転粘性率測定システム、走査型プローブ顕微鏡等の開発費用として54,934千円を計上致しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高220億4千3百万円（前期比0.6%減）、経常利益29億1百万円（前期比3.1%増）、当期純利益18億6千5百万円（前期比5.8%増）となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、第2「事業の状況」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、125億7千7百万円(前期比1.8%減)となり、売上高の減少を補い、売上総利益が前期比9千7百万円増加する結果となりました。これは、為替レートが円高傾向にあったことや、高付加価値製品への集中によるものであります。

販売費及び一般管理費は、67億9千1百万円となり、前期比3千4百万円の増加となり、ほぼ前年並みに抑えることができました。

営業外損益

営業外損益は、前期の2億3百万円の収益から、2億2千6百万円の収益へ2千2百万円増加しました。これは主に、仕入債務にかかる為替差益によるものであります。

特別損益

特別損益は、前期の5億2千7百万円の収益から3億7千8百万円の収益へ1億4千9百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券売却益が前期比4千2百万円減少したこと、及び役員退職慰労金4千3百万円を計上したことによります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、177億5千9百万円(前連結会計年度末は183億7千4百万円)となり、6億1千4百万円減少しました。現金及び預金の減少(53億1百万円から38億9千2百万円へ14億9百万円減)が主な要因であります。

現金及び預金の減少は、主に投資有価証券の取得によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、196億5百万円(前連結会計年度末は190億9千6百万円)となり、5億8百万円増加しました。これは、投資有価証券が10億4千2百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、36億7千9百万円(前連結会計年度末は45億5千4百万円)となり、8億7千4百万円減少しました。これは、未払法人税等が7億9千5百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、7億5千5百万円(前連結会計年度末は9億2千3百万円)となり、1億6千7百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金の減少額1億9千9百万円が主な要因であります。

資本

当連結会計年度末の資本は、328億5千7百万円(前連結会計年度末は319億9百万円)となり、9億4千8百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加額9億6千9百万円が主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、宣伝用機器、開発支援用測定機器等の購入に3億5千9百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	1,2,3	事務所	1,791,992	3,148	641,757	4,712,955 (1,059)	7,149,853	359
大阪支店 (大阪市西区)	1,2	"		77	3,849		3,926	19
茨城営業所 (茨城県つくば市)	2	"		834	812		1,647	5
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	2	"		1,228	1,117		2,346	4
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)		"	272,626		75,136	363,808 (6,402)	711,571	
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1,2	"	937,285		44,539	409,282 (379)	1,391,107	

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱トーチク	本社 (茨城県取手市)	3	事務所	3,461	88	1,021	78,308 (1,973)	82,880	3

(注) 建物及び構築物のうち3,021千円及び土地は提出会社から賃借しているものであります。

- 1 情報通信測定機器
- 2 その他の測定機器
- 3 その他

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	32,637,000	32,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	32,637,000	32,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月18日	5,439	32,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成12年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施したことによる増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	30	96	75	1	6,917	7,170	
所有株式数 (単元)		123,574	4,019	11,743	85,478	12	100,866	325,692	67,800
所有株式数 の割合(%)		37.94	1.23	3.61	26.25	0.00	30.97	100	

(注) 1 自己株式2,011,873株は「個人その他」に20,118単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,708	8.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,192	6.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,944	5.96
バンクオブニューヨークヨロップパリティ ッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,837	5.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,319	4.04
ロイヤルトラストコーポブカナダクライ アントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,197	3.67
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,171	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,090	3.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,067	3.27
エムエルビーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	589	1.81
計		15,119	46.33

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,708千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,192
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,914

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,011千株(6.16%)があります。

3 朝日生命保険相互会社及び朝日ライフアセットマネジメント株式会社から平成17年5月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目2番19号	1,665	5.07
計		1,665	5.07

- 4 メリルリンチ日本証券株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズリミテッド及びメリルリンチ・インターナショナルから平成17年9月14日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	21	0.07
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	1,264	3.87
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズリミテッド	英国 EC4R 9AS ロンドン キング ウィリアムストリート 33	1,924	5.90
メリルリンチ・インターナショナル	英国 EC1A 1HQ ロンドン キング エドワードストリート 2	9	0.03
計		3,220	9.87

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 2,011,800		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 30,557,400	305,574	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 67,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,637,000		
総株主の議決権		305,574	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	2,011,800		2,011,800	6.16
計		2,011,800		2,011,800	6.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後開催される取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日までの期間内で、取締役会において決定するものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績に応じた配当をお支払いすることとし、配当金は現段階では連結対象会社の多くがエマージング段階にあり、かつグループにおける比率が相対的に低いことから、当社の配当性向を35%としております。

これに基づきますと、当期純利益が18億8千6百万円となりましたので、1株につき22円の配当となります。なお、中間配当金として10円をお支払済みですので、期末普通配当金は12円となります。

この基本方針に加えて、今期からこれまで積み立ててまいりました利益剰余金、ないしそれに相当する金額のうち、250億円を超える部分の1/3相当額を、今後3年間にわたり、特別配当として株主の皆様への還元に充当することといたします。今期の期末特別配当金としましては1株につき11円となり、この部分の配当性向は18%となります。

この結果、当期の配当金は33円となり、配当性向は54.36%となります。

なお、第53期の中間配当金10円についての取締役会決議は、平成17年4月21日に、お支払いは6月3日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	3,350	2,655	1,381	1,480	1,407
最低(円)	2,040	1,211	730	1,086	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,349	1,295	1,298	1,407	1,380	1,325
最低(円)	1,183	1,185	1,221	1,250	1,250	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福本 高一郎	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年10月 当社エレクトロニクス事業部営業 本部営業第4部長兼同本部企画部 長 昭和61年10月 当社エレクトロニクス事業部営業 本部営業第5部長 昭和61年12月 当社取締役就任 昭和62年10月 当社エレクトロニクス事業部営業 本部長兼同本部営業第7部長 昭和63年3月 当社エレクトロニクス事業部営業 本部営業第2部長 平成7年12月 当社代表取締役専務取締役就任 " 当社エレクトロニクス事業部長 平成9年4月 当社プロセッサ開発支援ツール部 長 " 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成14年12月 当社代表取締役就任(現任)	44
代表取締役 副社長		渡辺 洋介	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和45年3月 当社入社 昭和60年10月 当社貿易部営業第2部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年10月 当社貿易部長 平成9年9月 当社経営企画室長 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成12年10月 当社営業第6部長 兼画像システム部長 兼海外営業部長 平成13年10月 当社FC計測プロジェクト担当部長 平成14年12月 当社代表取締役副社長就任(現任)	62
常務取締役	経理部長兼 人事部長兼 総務部・ 海外情報室・ 情報システム 室担当	亀井 博二	昭和18年11月15日生	昭和41年4月 名古屋ファーマチユア株式会社入 社 昭和44年9月 合資会社つりがね木工所入社 昭和48年4月 当社入社 昭和60年10月 当社経理本部財務部長 昭和61年4月 当社総務部長 昭和62年12月 当社取締役就任 経理部門担当 平成2年2月 当社経理部長(現任) 平成12年10月 当社人事部長(現任) 平成14年12月 当社常務取締役就任(現任)	68
取締役	営業第2部長	小浜 民和	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社エレクトロニクス事業部汎用 計測営業部長 平成9年4月 当社エレクトロニクス事業部営業 第2部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	11
取締役	チー△PCB 部長	宮崎 一俊	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社チー△PCB部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	海外子会社担当	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	15
常勤監査役		香川市郎	昭和11年4月12日生	平成元年6月 三菱化成テクノエンジニアーズ株式会社(現三菱化学エンジニアリング株式会社)取締役就任 平成4年6月 三菱化成株式会社取締役坂出工場長就任 平成7年6月 三菱化学株式会社常務取締役黒崎事業所長就任 平成10年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役副社長就任 平成12年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社顧問就任 平成14年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社顧問退任 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		渡邊 宏	大正15年4月26日生	昭和55年5月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)常務取締役就任 昭和63年3月 三菱化成ビニル株式会社取締役副社長就任 平成2年7月 三菱化成ヘキスト株式会社代表取締役社長就任 平成6年6月 三菱化成株式会社顧問就任 平成7年12月 当社監査役就任 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録、開業 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	10
計		9名			234

(注) 常勤監査役香川市郎、監査役渡邊 宏及び寺西 昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する考え方は、受動的な義務としてのものではなく、それを通して経営上の組織体制、仕組みをより効果的なものとし、企業価値を高めていくというものであり、将来的にも重要な課題と考えております。

当社は、取締役会の肥大化は極力避け、最小必要人数で構成してきております。また報酬は業績との徹底した連動制を採用しており、透明な経営を実行しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況、リスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役会制度を採用しております。また現在取締役は6名となっております。

取締役会は毎月2回定期的に開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行うとともに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、現在監査役3名全員が社外監査役となっており、また1名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務監査を行うとともに、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来あるべき監査役の役割を履行しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室（1名）が、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役および担当取締役に報告し、必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

リスク管理体制

企業行動の遵法性、健全性を図るために倫理規定を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、P/L（製造物責任法）委員会、安全保障貿易管理委員会を社長直轄の組織として設け、企業活動を常時監視しております。

(3)会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、山田信一、広瀬勉の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他1名であります。

(4)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 84 百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 22 百万円（当社には社内監査役はおりません）

（注）1. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役の報酬が含まれております。

2. 第52期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額及び役員賞与金は以下のとおりであります。

退任取締役の退職慰労金支給額 267 百万円

前期利益処分による役員賞与金 38 百万円

3.上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）は以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額	41 百万円
監査報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20 百万円
上記以外の報酬	- 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第52期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第53期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,301,722		3,892,680	
2 受取手形及び売掛金		4,937,555		5,084,454	
3 有価証券		4,133,010		5,524,216	
4 たな卸資産		817,322		820,113	
5 信託受益権		2,238,212		1,493,373	
6 繰延税金資産		338,595		251,446	
7 その他		613,038		695,984	
8 貸倒引当金		5,100		2,433	
流動資産合計		18,374,356	49.0	17,759,836	47.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,984,759		4,987,828	
減価償却累計額		1,700,014	3,284,744	1,836,413	3,151,414
(2) 車輛及び運搬具		44,586		41,564	
減価償却累計額		36,907	7,678	36,187	5,377
(3) 器具及び備品		2,775,557		2,978,398	
減価償却累計額		2,006,042	769,514	2,193,352	785,045
(4) 土地	1		5,979,520		5,979,520
有形固定資産合計			10,041,458 (26.8)		9,921,358 (26.6)
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			272,922		186,684
(2) その他			336,508		312,933
無形固定資産合計			609,430 (1.6)		499,617 (1.3)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		6,226,355		7,269,141
(2) 前払年金費用			254,048		326,993
(3) 繰延税金資産			227,864		83,895
(4) その他			1,871,925		1,641,412
(5) 貸倒引当金			134,100		136,820
投資その他の資産合計			8,446,093 (22.6)		9,184,621 (24.6)
固定資産合計			19,096,983 51.0		19,605,597 52.5
資産合計			37,471,340 100.0		37,365,433 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,275,698		2,116,290	
2		1,270,362		475,263	
3		415,274		429,127	
4		592,899		658,931	
		流動負債合計	12.1	3,679,612	9.9
固定負債					
1		521,761		553,692	
2		395,680		196,333	
3		5,753		5,753	
		固定負債合計	2.5	755,779	2.0
		負債合計	14.6	4,435,392	11.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	72,437	0.2
(資本の部)					
	3	資本金	11.1	4,158,000	11.1
		資本剰余金	12.3	4,603,500	12.3
		利益剰余金	65.7	25,564,412	68.4
		その他有価証券評価差額金	1.4	506,153	1.4
		為替換算調整勘定	0.2	70,729	0.2
	4	自己株式	5.1	1,903,733	5.1
		資本合計	85.2	32,857,603	87.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	37,365,433	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,174,084	100.0		22,043,716	100.0
売上原価			12,805,864	57.8		12,577,572	57.1
売上総利益			9,368,220	42.2		9,466,143	42.9
販売費及び一般管理費	1,2		6,756,139	30.4		6,791,076	30.8
営業利益			2,612,081	11.8		2,675,066	12.1
営業外収益							
1 受取利息		89,495				98,598	
2 受取配当金		22,901				27,867	
3 有価証券売却益		38,897				28,296	
4 為替差益		49,797				78,446	
5 不動産賃貸収入		25,231				20,324	
6 その他		36,484	262,807	1.2		33,545	287,078
営業外費用							
1 支払利息		719				604	
2 有価証券売却損		8,306				3,108	
3 不動産賃貸原価		34,699				29,636	
4 たな卸資産減耗損		-				10,898	
5 たな卸資産評価損		8,688				9,883	
6 その他		7,055	59,469	0.3		6,704	60,835
経常利益			2,815,419	12.7		2,901,309	13.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	83,178				58,911	
2 投資有価証券売却益		418,968				376,437	
3 その他		38,616	540,763	2.4		-	435,349
特別損失							
1 固定資産処分損	4	10,146				4,205	
2 投資有価証券評価損		120				-	
3 投資有価証券売却損		0				-	
4 会員権除却損		2,000				-	
5 役員退職慰労金		-				43,150	
6 持分変動損失		-				9,872	
7 その他		1,183	13,450	0.1		-	57,228
税金等調整前当期純利益			3,342,731	15.0		3,279,430	14.9
法人税、住民税及び 事業税		1,578,405				1,191,338	
法人税等調整額		36,757	1,615,162	7.3		245,744	1,437,083
少数株主損失			34,922	0.2			23,123
当期純利益			1,762,491	7.9		1,865,470	8.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,603,500		4,603,500
資本剰余金期末残高			4,603,500		4,603,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,444,992		24,594,519
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,762,491	1,762,491	1,865,470	1,865,470
利益剰余金減少高					
1 配当金		581,964		857,577	
2 取締役賞与		31,000	612,964	38,000	895,577
利益剰余金期末残高			24,594,519		25,564,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,342,731	3,279,430
減価償却費		511,471	520,671
連結調整勘定償却		86,700	87,034
貸倒引当金の増加額		71,711	53
賞与引当金の増加額		24,573	13,853
退職給付引当金の増加・減少()額		126,117	31,931
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		95,886	199,346
保証債務損失引当金の減少額		83,437	-
受取利息及び受取配当金		112,396	126,465
支払利息		719	604
有価証券売却益		38,897	28,296
有価証券売却損		8,306	3,108
投資有価証券評価損		120	-
有形固定資産売却益		83,178	58,911
有形固定資産処分損		10,146	4,205
投資有価証券売却益		418,968	376,437
投資有価証券売却損		0	-
売上債権の増加()・減少額		100,668	143,295
たな卸資産の増加額		31,904	956
仕入債務の減少額		2,795	160,339
未払消費税等の増加額		12,476	37,944
取締役賞与の支払額		31,000	38,000
その他		173,194	24,062
小計		3,510,011	2,822,726
利息及び配当金の受取額		104,124	120,514
利息の支払額		719	604
法人税等の支払額		325,580	2,010,038
法人税等の還付額		141,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,428,962	932,598

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		417,856	200,000
定期預金の払戻による収入		17,889	17,856
有価証券の取得による支出		802,628	1,091,315
有価証券の売却による収入		2,679,663	1,687,637
信託受益権の取得による支出		2,908,364	3,431,677
信託受益権の売却による収入		1,431,965	3,808,077
抵当証券の取得による支出		1,000,000	1,000,000
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		1,207,599	396,389
有形固定資産の売却による収入		121,640	107,003
無形固定資産の取得による支出		54,951	55,950
投資有価証券の取得による支出		3,456,116	5,074,666
投資有価証券の売却による収入		1,652,240	2,545,085
長期貸付金の貸付けによる支出		83,287	-
その他		30,854	53,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,996,551	2,030,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		581,964	857,577
自己株式の取得による支出		1,875	4,339
子会社増資による収入		109,055	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		474,784	861,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	284
現金及び現金同等物の減少額		42,411	1,959,389
現金及び現金同等物の期首残高		7,173,279	7,130,867
現金及び現金同等物の期末残高		7,130,867	5,171,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由</p>	<p>4 社 2 社</p> <p>連結子会社 (株)トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.</p> <p>主要な非連結子会社 厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、い ずれも小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>持分法を適用しない ・主要な非連結子会社名 ・主要な関連会社名</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1 社)に対する投資については持分法を 適用しておりません。 これらの持分法を適用しない非連結子 会社と関連会社の合計の当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしておりま せん。</p> <p>厚生コマーシャル(株) 大東ビル(株) バルコ東陽メディカルシステムズ・ジ ャパン(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.の決算 日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.の決算 日は12月31日であるため、連結決算日 現在で仮決算を実施した上で連結して おります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>器具及び備品 5年～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(ホ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行 っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間で均等償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に おいて確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「信託受益権」は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「信託受益権」は、500,778千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)												
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,194</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	13,454千円	土地	30,740	計	44,194	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,143</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	12,403千円	土地	30,740	計	43,143
建物	13,454千円												
土地	30,740												
計	44,194												
建物	12,403千円												
土地	30,740												
計	43,143												
<p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円	<p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円								
投資有価証券(株式)	27,794千円												
投資有価証券(株式)	27,794千円												
<p>3 当社の発行株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	32,637,000株	<p>3 当社の発行株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	32,637,000株								
普通株式	32,637,000株												
普通株式	32,637,000株												
<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,008,402株</td> </tr> </table>	普通株式	2,008,402株	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,011,873株</td> </tr> </table>	普通株式	2,011,873株								
普通株式	2,008,402株												
普通株式	2,011,873株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 2,826,728千円 賞与引当金繰入額 415,274 退職給付費用 124,340 役員退職慰労引当金繰入額 95,886</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給料及び賞与 2,922,933千円 賞与引当金繰入額 429,127 退職給付費用 153,115 役員退職慰労引当金繰入額 25,404</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,278千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,934千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 51,756千円 土地 31,422 計 83,178</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 器具及び備品 58,911千円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車輛及び運搬具 355千円 器具及び備品 9,790 計 10,146</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。 車輛及び運搬具 85千円 器具及び備品 4,119 計 4,205</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,301,722千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 637,856 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,467,002 現金及び現金同等物 7,130,867</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,892,680千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 820,000 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,098,797 現金及び現金同等物 5,171,478</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,116</td> <td style="text-align: right;">8,372</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> <td style="text-align: right;">32,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,512</td> <td style="text-align: right;">18,917</td> <td style="text-align: right;">37,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,594</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	13,116	8,372	4,743	器具及び備品	43,396	10,545	32,851	合計	56,512	18,917	37,594	1年以内	13,122千円	1年超	24,472	合計	37,594	支払リース料	13,778千円	減価償却費相当額	13,778	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">21,495</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,323</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,472</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,682</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	50,323	25,850	24,472	1年以内	12,682千円	1年超	11,790	合計	24,472	支払リース料	12,682千円	減価償却費相当額	12,682
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛及び運搬具	13,116	8,372	4,743																																																		
器具及び備品	43,396	10,545	32,851																																																		
合計	56,512	18,917	37,594																																																		
1年以内	13,122千円																																																				
1年超	24,472																																																				
合計	37,594																																																				
支払リース料	13,778千円																																																				
減価償却費相当額	13,778																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571																																																		
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																																																		
合計	50,323	25,850	24,472																																																		
1年以内	12,682千円																																																				
1年超	11,790																																																				
合計	24,472																																																				
支払リース料	12,682千円																																																				
減価償却費相当額	12,682																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	532,208	1,407,832	875,624	293,549	1,089,960	796,410
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	15,000	15,076	76
	社債	1,625,196	1,645,693	20,496	2,568,841	2,615,709	46,867
	(3) その他	1,739,955	1,743,464	3,508	1,489,330	1,506,898	17,567
	小計	3,897,359	4,796,990	899,630	4,366,721	5,227,644	860,922
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	950	715	234	950	611	339
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	118,676	118,484	191
	社債	3,208,376	3,177,511	30,865	4,182,657	4,137,776	44,881
	(3) その他	151,500	150,760	740	502,683	496,948	5,734
	小計	3,360,827	3,328,987	31,840	4,804,968	4,753,821	51,146
	合計	7,258,187	8,125,977	867,790	9,171,689	9,981,465	809,775

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,230,181	457,866	8,306	9,292,826	404,734	3,108

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP	1,705,189	1,905,237
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500,404	799,358
投資事業組合出資金	-	79,502

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	133,561	-	-
(2) 社債	576,000	3,866,316	100,000	300,000	1,615,132	3,456,310	646,736	1,035,307
2 その他	-	41,216	-	-	256,575	-	-	-
合計	576,000	3,907,532	100,000	300,000	1,871,707	3,589,871	646,736	1,035,307

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元利金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。</p> <p>また、保有する債券に係るキャッシュフロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の平成17年9月30日現在の年金資産残高は2,705,940千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,541,941	1,611,308
(2) 年金資産残高	1,245,024	1,407,439
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	296,916	203,868
(4) 未認識数理計算上の差異	29,203	22,830
(5) 連結貸借対照表計上額純額	267,713	226,699
(6) 前払年金費用	254,048	326,993
(7) 退職給付引当金	521,761	553,692

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	110,659	114,549
(2) 利息費用	28,921	30,528
(3) 期待運用収益	18,074	21,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,833	29,203
(5) 退職給付費用	124,340	153,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,741千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,705</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">347,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">341,070</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">338,595</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,297</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,476</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">956,837</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">690,638</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350,507</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">103,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,893</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">462,773</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,864</td></tr> </table>	賞与引当金	168,741千円	研究開発費	47,705	未払事業税	113,475	その他	17,132	<hr/>		繰延税金資産小計	347,055	評価性引当額	5,984	<hr/>		繰延税金資産合計	341,070	その他有価証券評価差額金	2,474	<hr/>		繰延税金負債合計	2,474	<hr/>		繰延税金資産の純額	338,595	投資有価証券評価損	250,039千円	役員退職慰労引当金	161,002	退職給付引当金	193,297	繰越欠損金	258,021	その他	94,476	<hr/>		繰延税金資産小計	956,837	評価性引当額	266,199	<hr/>		繰延税金資産合計	690,638	その他有価証券評価差額金	350,507	前払年金費用	103,372	その他	8,893	<hr/>		繰延税金負債合計	462,773	<hr/>		繰延税金資産の純額	227,864	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,612千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,360</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,093</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">254,266</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">251,446</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180,646千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,888</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,237</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,087</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,001,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,253</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,378</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343,957</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">133,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">477,483</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,895</td></tr> </table>	賞与引当金	174,612千円	研究開発費	31,487	未払事業税	35,337	その他	20,923	<hr/>		繰延税金資産小計	262,360	評価性引当額	8,093	<hr/>		繰延税金資産合計	254,266	その他有価証券評価差額金	2,820	<hr/>		繰延税金負債合計	2,820	<hr/>		繰延税金資産の純額	251,446	投資有価証券評価損	180,646千円	役員退職慰労引当金	79,888	退職給付引当金	215,237	繰越欠損金	430,772	その他	95,087	<hr/>		繰延税金資産小計	1,001,631	評価性引当額	440,253	<hr/>		繰延税金資産合計	561,378	その他有価証券評価差額金	343,957	前払年金費用	133,053	その他	472	<hr/>		繰延税金負債合計	477,483	<hr/>		繰延税金資産の純額	83,895
賞与引当金	168,741千円																																																																																																																												
研究開発費	47,705																																																																																																																												
未払事業税	113,475																																																																																																																												
その他	17,132																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	347,055																																																																																																																												
評価性引当額	5,984																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	341,070																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,474																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,474																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	338,595																																																																																																																												
投資有価証券評価損	250,039千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	161,002																																																																																																																												
退職給付引当金	193,297																																																																																																																												
繰越欠損金	258,021																																																																																																																												
その他	94,476																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	956,837																																																																																																																												
評価性引当額	266,199																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	690,638																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	350,507																																																																																																																												
前払年金費用	103,372																																																																																																																												
その他	8,893																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	462,773																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	227,864																																																																																																																												
賞与引当金	174,612千円																																																																																																																												
研究開発費	31,487																																																																																																																												
未払事業税	35,337																																																																																																																												
その他	20,923																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	262,360																																																																																																																												
評価性引当額	8,093																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	254,266																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,820																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,820																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	251,446																																																																																																																												
投資有価証券評価損	180,646千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	79,888																																																																																																																												
退職給付引当金	215,237																																																																																																																												
繰越欠損金	430,772																																																																																																																												
その他	95,087																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,001,631																																																																																																																												
評価性引当額	440,253																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	561,378																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	343,957																																																																																																																												
前払年金費用	133,053																																																																																																																												
その他	472																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	477,483																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	83,895																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>過年度更正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	過年度更正	0.6	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額	4.6																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
評価性引当額	2.0																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																																																												
過年度更正	0.6																																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	680,984	1,762,181	45,870	2,489,037
連結売上高(千円)	-	-	-	22,174,084
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	7.9	0.2	11.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	653,903	1,618,067	34,184	2,306,155
連結売上高(千円)	-	-	-	22,043,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	7.3	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,040.58円	1株当たり純資産額 1,072.02円
1株当たり当期純利益 56.30円	1株当たり当期純利益 60.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	1,762,491	1,865,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,724,491	1,838,470
期中平均株式数(数)	30,629,406	30,626,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、2,219千株であります。</p> <p>なお、同社は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC.及びCLEARLIGHT NETWORKS INC.は同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,388千株</p> <p>CLEARLIGHT NETWORKS INC. 1,182千株</p> <p>なお、両社は当期純損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月20日開催の当社第53回定時株主総会において、ストックオプションの実施を目的として、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外のものに対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め一層の企業価値拡大を図ること、また、優秀な人材を確保することを目的とし、以下の2.に記載の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

(3)新株予約権の発行総数

3,000個を上限とする(新株予約権1個につき普通株式100株)。

(4)新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権1個あたりの払込価格は、1株あたり1円に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の権利行使期間

平成21年1月1日から平成37年12月31日までの期間内で、取締役会において決定するものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

各新株予約権1個あたりの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8)新株予約権の消却の事由及び消却条件

当社は、当社が取得し保有する新株予約権を消却することができる。

(9)新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10)その他

新株予約権の発行に関する詳細については取締役会決議及び「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 9月30日)		当事業年度 (平成17年 9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,041,449		3,706,494	
2 受取手形			441,580		317,331	
3 売掛金			4,361,029		4,649,684	
4 有価証券			4,133,010		5,524,216	
5 商品			685,836		710,652	
6 前渡金			29,758		48,100	
7 繰延税金資産			336,434		249,716	
8 関係会社短期貸付金			13,200		-	
9 抵当証券			500,000		500,000	
10 信託受益権			2,238,212		1,493,373	
11 その他			80,150		141,592	
12 貸倒引当金			4,200		1,600	
流動資産合計			17,856,462	46.9	17,339,562	45.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	4,840,362		4,842,635		
減価償却累計額		1,601,901	3,238,460	1,732,929	3,109,705	
2 構築物		138,851		138,851		
減価償却累計額		93,028	45,822	98,273	40,577	
3 車輛及び運搬具		42,807		39,786		
減価償却累計額		35,218	7,589	34,497	5,288	
4 器具及び備品		2,735,450		2,931,681		
減価償却累計額		1,975,285	760,165	2,162,415	769,265	
5 土地	1		6,089,761		6,089,761	
有形固定資産合計			10,141,799	(26.6)	10,014,598	(26.3)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		8,396		8,396	
2 ソフトウェア		56,840		84,651	
3 その他		13,696		13,696	
無形固定資産合計		78,933	(0.2)	106,744	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,198,561		7,241,347	
2 関係会社株式		69,494		69,494	
3 関係会社出資金		1,474,190		1,474,190	
4 出資金		127,592		-	
5 長期貸付金		83,287		84,907	
6 関係会社長期貸付金		13,411		-	
7 役員保険積立金		234,462		234,740	
8 前払年金費用		254,048		326,993	
9 長期前払費用		31,466		28,646	
10 長期性預金		900,000		900,000	
11 繰延税金資産		270,739		273,254	
12 その他		483,188		380,055	
13 投資損失引当金		-		360,000	
14 貸倒引当金		134,100		136,700	
投資その他の資産合計		10,006,342	(26.3)	10,516,928	(27.7)
固定資産合計		20,227,074	53.1	20,638,271	54.3
資産合計		38,083,537	100.0	37,977,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		330,264		311,622	
2 買掛金		1,913,170		1,764,023	
3 未払金		309,847		283,748	
4 未払法人税等		1,268,978		473,879	
5 前受金		91,769		139,387	
6 預り金		58,488		42,714	
7 賞与引当金		410,000		424,000	
8 その他		30,766		72,911	
流動負債合計		4,413,285	11.6	3,512,287	9.3
固定負債					
1 退職給付引当金		506,237		537,169	
2 役員退職慰労引当金		390,166		189,500	
3 その他		5,753		5,753	
固定負債合計		902,157	2.4	732,423	1.9
負債合計		5,315,443	14.0	4,244,710	11.2
(資本の部)					
資本金	2	4,158,000	10.9	4,158,000	11.0
資本剰余金					
1 資本準備金		4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計		4,603,500	12.1	4,603,500	12.1
利益剰余金					
1 利益準備金		581,208		581,208	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		21,000,000		22,000,000	
3 当期末処分利益		3,797,307		3,787,994	
利益剰余金合計		25,378,516	66.6	26,369,203	69.4
その他有価証券評価差額金		527,472	1.4	506,153	1.3
自己株式	3	1,899,394	5.0	1,903,733	5.0
資本合計		32,768,094	86.0	33,733,123	88.8
負債・資本合計		38,083,537	100.0	37,977,834	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,608,637	100.0		21,228,726	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		656,645			685,836		
2 当期商品仕入高		12,822,891			12,564,370		
合計		13,479,536			13,250,206		
3 商品期末たな卸高		685,836	12,793,699	59.2	710,652	12,539,554	59.1
売上総利益			8,814,938	40.8		8,689,172	40.9
販売費及び一般管理費	1,2		5,775,810	26.7		5,780,085	27.2
営業利益			3,039,128	14.1		2,909,087	13.7
営業外収益							
1 受取利息		33,808			31,060		
2 有価証券利息		54,479			64,859		
3 受取配当金		22,901			27,867		
4 有価証券売却益		38,897			28,296		
5 為替差益		49,797			78,446		
6 不動産賃貸収入		32,431			27,524		
7 その他		36,282	268,599	1.2	33,221	291,276	1.3
営業外費用							
1 支払利息		719			604		
2 有価証券売却損		8,306			3,108		
3 不動産賃貸原価		35,051			29,953		
4 たな卸資産廃棄損		5,841			-		
5 たな卸資産減耗損		-			10,898		
6 その他		1,012	50,931	0.2	6,697	51,261	0.2
経常利益			3,256,795	15.1		3,149,101	14.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	83,178			58,911		
2 投資有価証券売却益		418,968	502,146	2.3	376,437	435,349	2.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	10,146			4,205		
2 投資有価証券評価損		120			-		
3 投資有価証券売却損		0			-		
4 投資損失引当金繰入		-			360,000		
5 会員権除却損		2,000			-		
6 役員退職慰労金		-			43,150		
7 その他		1,183	13,450	0.1	-	407,355	1.9
税引前当期純利益			3,745,491	17.3		3,177,094	15.0
法人税、住民税 及び事業税		1,577,000			1,192,000		
法人税等調整額		38,320	1,615,320	7.5	98,829	1,290,829	6.1
当期純利益			2,130,171	9.8		1,886,264	8.9
前期繰越利益			2,004,060			2,207,992	
中間配当額			336,923			306,263	
当期末処分利益			3,797,307			3,787,994	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月21日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,797,307		3,787,994
利益処分数額					
1 配当金		551,314		704,377	
2 取締役賞与金		38,000		27,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,589,314	-	731,377
次期繰越利益			2,207,992		3,056,616

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分 して測定することができない複 合金融商品は、全体を時価評価 し、評価差額を当事業年度の損 益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生 の見込まれる損失に備えるため、関係 会社の財政状態及び経営成績等を 勘案して損失見積額を計上して おります。

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)												
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,194</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	13,454千円	土地	30,740	計	44,194	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,143</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	12,403千円	土地	30,740	計	43,143
建物	13,454千円												
土地	30,740												
計	44,194												
建物	12,403千円												
土地	30,740												
計	43,143												
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	32,637,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	32,637,000株
普通株式	100,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	32,637,000株												
普通株式	100,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	32,637,000株												
<p>3 当社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,008,402株</td> </tr> </table>	普通株式	2,008,402株	<p>3 当社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,011,873株</td> </tr> </table>	普通株式	2,011,873株								
普通株式	2,008,402株												
普通株式	2,011,873株												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、528,104千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、506,153千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">351,627千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">406,100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,356,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,566</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">512,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">416,116</td> </tr> </table>	旅費交通費	351,627千円	広告宣伝費	406,100	従業員給料及び賞与	2,356,457	賞与引当金繰入額	410,000	退職給付費用	122,608	役員退職慰労引当金繰入額	94,566	福利厚生費	512,580	減価償却費	416,116	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">360,124千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">353,311</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,395,473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,583</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">533,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">429,715</td> </tr> </table>	旅費交通費	360,124千円	広告宣伝費	353,311	従業員給料及び賞与	2,395,473	賞与引当金繰入額	424,000	退職給付費用	151,351	役員退職慰労引当金繰入額	22,583	福利厚生費	533,223	減価償却費	429,715
旅費交通費	351,627千円																																
広告宣伝費	406,100																																
従業員給料及び賞与	2,356,457																																
賞与引当金繰入額	410,000																																
退職給付費用	122,608																																
役員退職慰労引当金繰入額	94,566																																
福利厚生費	512,580																																
減価償却費	416,116																																
旅費交通費	360,124千円																																
広告宣伝費	353,311																																
従業員給料及び賞与	2,395,473																																
賞与引当金繰入額	424,000																																
退職給付費用	151,351																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,583																																
福利厚生費	533,223																																
減価償却費	429,715																																
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,326千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61,326千円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,094千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	45,094千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	61,326千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	45,094千円																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,178</td> </tr> </table>	器具及び備品	51,756千円	土地	31,422	計	83,178	<p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,911千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	58,911千円																								
器具及び備品	51,756千円																																
土地	31,422																																
計	83,178																																
器具及び備品	58,911千円																																
<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,146</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	355千円	器具及び備品	9,790	計	10,146	<p>4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	85千円	器具及び備品	4,119	計	4,205																				
車輛及び運搬具	355千円																																
器具及び備品	9,790																																
計	10,146																																
車輛及び運搬具	85千円																																
器具及び備品	4,119																																
計	4,205																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">10,545</td> <td style="text-align: center;">32,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">10,545</td> <td style="text-align: center;">32,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,396	10,545	32,851	合計	43,396	10,545	32,851	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">21,495</td> <td style="text-align: center;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">21,495</td> <td style="text-align: center;">21,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	43,396	21,495	21,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	43,396	10,545	32,851																						
合計	43,396	10,545	32,851																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																						
合計	43,396	21,495	21,900																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,851</td> </tr> </table>	1年以内	10,950千円	1年超	21,900	合計	32,851	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,900</td> </tr> </table>	1年以内	10,950千円	1年超	10,950	合計	21,900												
1年以内	10,950千円																								
1年超	21,900																								
合計	32,851																								
1年以内	10,950千円																								
1年超	10,950																								
合計	21,900																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> </table>	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> </table>	支払リース料	10,950千円	減価償却費相当額	10,950																
支払リース料	10,950千円																								
減価償却費相当額	10,950																								
支払リース料	10,950千円																								
減価償却費相当額	10,950																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">166,829千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">113,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,909</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,434</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250,040千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158,758</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,513</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,739</td> </tr> </table>	賞与引当金	166,829千円	研究開発費	47,705	未払事業税	113,475	その他	10,899	繰延税金資産合計	338,909	その他有価証券評価差額金	2,474	繰延税金負債合計	2,474	繰延税金資産の純額	336,434	投資有価証券評価損	250,040千円	関係会社株式評価損	42,874	役員退職慰労引当金	158,758	退職給付引当金	187,363	その他	94,476	繰延税金資産合計	733,513	その他有価証券評価差額金	350,507	その他	112,265	繰延税金負債合計	462,773	繰延税金資産の純額	270,739	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,525千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,487</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,536</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,716</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">180,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">42,874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">208,537</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">146,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,737</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">343,957</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,254</td> </tr> </table>	賞与引当金	172,525千円	研究開発費	31,487	未払事業税	35,337	その他	13,186	繰延税金資産合計	252,536	その他有価証券評価差額金	2,820	繰延税金負債合計	2,820	繰延税金資産の純額	249,716	投資有価証券評価損	180,646千円	関係会社株式評価損	42,874	役員退職慰労引当金	77,107	退職給付引当金	208,537	投資損失引当金	146,484	その他	95,089	繰延税金資産合計	750,737	その他有価証券評価差額金	343,957	前払年金費用	133,053	その他	472	繰延税金負債合計	477,483	繰延税金資産の純額	273,254
賞与引当金	166,829千円																																																																												
研究開発費	47,705																																																																												
未払事業税	113,475																																																																												
その他	10,899																																																																												
繰延税金資産合計	338,909																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,474																																																																												
繰延税金負債合計	2,474																																																																												
繰延税金資産の純額	336,434																																																																												
投資有価証券評価損	250,040千円																																																																												
関係会社株式評価損	42,874																																																																												
役員退職慰労引当金	158,758																																																																												
退職給付引当金	187,363																																																																												
その他	94,476																																																																												
繰延税金資産合計	733,513																																																																												
その他有価証券評価差額金	350,507																																																																												
その他	112,265																																																																												
繰延税金負債合計	462,773																																																																												
繰延税金資産の純額	270,739																																																																												
賞与引当金	172,525千円																																																																												
研究開発費	31,487																																																																												
未払事業税	35,337																																																																												
その他	13,186																																																																												
繰延税金資産合計	252,536																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,820																																																																												
繰延税金負債合計	2,820																																																																												
繰延税金資産の純額	249,716																																																																												
投資有価証券評価損	180,646千円																																																																												
関係会社株式評価損	42,874																																																																												
役員退職慰労引当金	77,107																																																																												
退職給付引当金	208,537																																																																												
投資損失引当金	146,484																																																																												
その他	95,089																																																																												
繰延税金資産合計	750,737																																																																												
その他有価証券評価差額金	343,957																																																																												
前払年金費用	133,053																																																																												
その他	472																																																																												
繰延税金負債合計	477,483																																																																												
繰延税金資産の純額	273,254																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,068.61円	1株当たり純資産額 1,100.60円
1株当たり当期純利益 68.30円	1株当たり当期純利益 60.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	2,130,171	1,886,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,092,171	1,859,264
期中平均株式数(数)	30,629,406	30,626,653

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月20日開催の当社第53回定時株主総会において、ストックオプションの実施を目的として、株主以外のものに対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外のものに対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め一層の企業価値拡大を図ること、また、優秀な人材を確保することを目的とし、以下の2.に記載の発行要領に基づく新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式300,000株を上限とする。

(3)新株予約権の発行総数

3,000個を上限とする(新株予約権1個につき普通株式100株)。

(4)新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

新株予約権 1 個あたりの払込価格は、1 株あたり 1 円に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権の権利行使期間

平成21年 1 月 1 日から平成37年12月31日までの期間内で、取締役会において決定するものとする。

(7)新株予約権の行使の条件

各新株予約権 1 個あたりの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8)新株予約権の消却の事由及び消却条件

当社は、当社が取得し保有する新株予約権を消却することができる。

(9)新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(10)その他

新株予約権の発行に関する詳細については取締役会決議及び「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500	500,000
		メディパターン社	883,870	298,953
		(株)みずほフィナンシャルグループ	407	294,388
		スパイレント・コミュニケーションズ社	2,000,000	205,165
		マージテックス社	93,990	181,847
		(株)U F Jホールディングス	150	139,262
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	51	77,405
		丸三証券(株)	62,238	55,765
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	46	49,401
		岡三証券(株)	50,000	33,450
		その他11銘柄	33,941	54,289
		小計	3,125,195	1,889,930
		計	3,125,195	1,889,930

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社U F Jホールディングスは平成17年10月1日付で合併し、株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループに商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)アドテックス SF建転換社債	SF 1,750千	139,248
		FIRST TO DEFAULT クレジットリンク債	100,000	100,800
		日本油脂(株) 転換社債(14回)	50,000	52,000
		住友不動産(株) 普通社債(32回)	100,000	101,000
		三菱マテリアル(株) 普通社債(16回)	100,000	100,670
		H S B Cファイナンスコーポレーション 普通社債(6回)	100,000	100,635
		(株)ジョイントコーポレーション 普通社債(10回)	100,000	100,510
		I B M 普通社債(4回)	100,000	100,387
		ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー 普通社債(2回)	100,000	100,321
		(株)ゼファール 普通社債(11回)	100,000	100,050
		(株)日本製鋼所 普通社債(11回)	100,000	100,000
		S C A タバコ ユーロ円建債	100,000	100,602
		A G A キャピタル ユーロ円建債	100,000	100,391
		LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトンジャパン ユーロ円建債	100,000	100,000
		G M A C オーストラリア ユーロ円建債	100,000	99,406
		EARLS SEVEN LTD SERIES 304 リパッケージ債	100,000	100,000
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	199,813	199,813
その他 2 銘柄	18,000	19,110		
	小計	1,667,813 SF 1,750千	1,814,945	

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. クレジットリンク債	100,000	100,910
		SHUTTLE LTD SERIES 4 クレジットリンク債	100,000	99,580
		B N P パリバ クレジットリンク債	100,000	99,380
		平成15年度あいち 県民債(1回)	50,000	50,510
		名古屋鉄道(株) 転換社債(9回)	45,000	51,975
		オーキッド・ファイブ特定目的会社 第1回 M号 特定社債	100,000	100,022
		クリア・シックス 第1回B号 特定社債	100,000	99,970
		クリア・セブン 第1回A号 特定社債	100,000	99,880
		クリア・セブン 第1回B号 特定社債	100,000	99,865
		日本生命2005基金特定目的会社 第1回A号 特定社債	100,000	99,070
		丸紅(株) 普通社債(45回)	100,000	101,888
		住友不動産(株) 普通社債(28回)	100,000	100,840
		日産自動車(株) 普通社債(43回)	100,000	99,700
		G M A C 普通社債(3回)	100,000	96,940
		DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建債	750,000	753,617
		三山コーポレーション第1回F号 ユーロ円建債	200,000	202,500
		三山コーポレーション第1回G号 ユーロ円建債	100,000	101,950
		ルノー ユーロ円建債	100,000	100,519
		アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建債	100,000	100,408
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL NETHERLANDS B.V. ユーロ円建債	100,000	98,901
		プライマス・ファイナンシャル・サービス ユーロ円建債	100,000	97,640
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建債	100,000	97,230
		大和S M B C ユーロ円建債	100,000	93,060
		ノルウェー地方金融公社債 ユーロ円建債	100,000	91,400
		アンリツ(株) ユーロ円建転換社債	124,000	121,891
		(株)幸楽苑 ユーロ円建転換社債	100,000	102,220
		凸版印刷(株) ユーロ円建転換社債	100,000	100,746
		富士通(株) ユーロ円建転換社債	100,000	100,475
		ジェイサット(株) ユーロ円建転換社債	100,000	99,314
		(株)文教堂 ユーロ円建転換社債	100,000	98,000
		日本電気(株) ユーロ円建転換社債	100,000	96,462

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	パイオニア(株) ユーロ円建転換社債	100,000	96,265
		太平洋セメント(株) ユーロ円建転換社債	65,000	71,526
		東陽倉庫(株) ユーロ円建転換社債	40,000	47,970
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD 146 リパッケージ債	100,000	100,000
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD 173 リパッケージ債	100,000	100,000
		EARLS EIGHT LTD SERIES 185 リパッケージ債	100,000	100,000
		EARLS SEVEN LTD SERIES 327 リパッケージ債	100,000	99,940
		SAMAN CAPITAL LTD SERIES 1 リパッケージ債	100,000	99,900
		SYLPH LTD SERIES 37 リパッケージ債	100,000	99,880
		EARLS EIGHT LTD SERIES 225 リパッケージ債	100,000	99,820
		EARLS EIGHT LTD SERIES 224 リパッケージ債	100,000	99,790
		EARLS SEVEN LTD SERIES 312 リパッケージ債	100,000	99,750
		SPARC LTD HM1 リパッケージ債	100,000	99,560
		EARLS EIGHT LTD SERIES 177 リパッケージ債	100,000	99,410
		SYLPH LTD SERIES 31 リパッケージ債	63,630	63,566
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD 204 リパッケージ債	50,000	49,900
		その他 6 銘柄	87,000	87,771
	小計	5,274,630	5,271,914	
	計	6,942,443 SF 1,750千	7,086,859	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		UFJパートナーズ投信		
		公社債投信(4月)	50,000	49,935
		公社債投信(5月)	150,000	149,850
		公社債投信(8月)	100,000	99,930
		中期国債ファンド	551,695,518	551,695
		新光投信		
		公社債投信(1月)	150,000	150,090
		公社債投信(3月)	100,000	100,050
		公社債投信(4月)	100,000	100,060
		公社債投信(5月)	100,000	100,030
		公社債投信(6月)	140,000	140,028
		公社債投信(7月)	50,000	50,010
		公社債投信(8月)	100,000	100,010
		公社債投信(9月)	50,000	50,005
		公社債投信(11月)	80,000	80,056
		公社債投信(12月)	170,000	170,095
		第一勧業アセットマネージメント		
		中期国債ファンド	100,810,758	100,810
		大和証券投資信託委託		
		公社債投信(3月)	10,000	100,080
		公社債投信(12月)	10,000	100,080
		マネーマネジメントファンド	601,523,432	601,523
		野村アセット・マネジメント		
		公社債投信(3月)	100,000	100,040
		マネーマネジメントファンド	350,821,701	350,821
国際投信投資顧問				
国際グローバルソブリンオープン	10,000	79,700		
マネーマネジメントファンド	100,573,112	100,573		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	朝日ライフアセットマネジメント	
		朝日Nvestグローバルボンドオープン	10,000
		プラザアセットマネジメント	
		プライム・インカム・ファンドシリーズ	101,500
	その他 3 銘柄	8,000	86,564
	小計		3,709,271
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資)	
		N I F 2 1 - O N E (1 号)	1
		その他 1 銘柄	1
	小計	2	79,502
計			3,788,773

(注) U F J パートナース投信株式会社は平成17年10月1日付の三菱投信株式会社との合併により、三菱 U F J 投信株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,840,362	2,273		4,842,635	1,732,929	131,027	3,109,705
構築物	138,851			138,851	98,273	5,245	40,577
車輛及び運搬具	42,807		3,021	39,786	34,497	2,113	5,288
器具及び備品	2,735,450	357,319	161,088	2,931,681	2,162,415	301,636	769,265
土地	6,089,761			6,089,761			6,089,761
有形固定資産計	13,847,232	359,592	164,109	14,042,715	4,028,116	440,022	10,014,598
無形固定資産							
借地権				8,396			8,396
ソフトウェア				123,129	38,478	17,964	84,651
その他				13,696			13,696
無形固定資産計				145,222	38,478	17,964	106,744
長期前払費用	36,046			36,046	7,400	2,819	28,646
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の「器具及び備品」の当期増加額は、主に宣伝用機器250,093千円を取得したものであります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「長期前払費用」の前期末残高からは前期末償却済の残高を控除して記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,158,000			4,158,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)2 (株)	(32,637,000)	()	()	(32,637,000)
	普通株式 (千円)	4,158,000			4,158,000
	計 (株)	(32,637,000)	()	()	(32,637,000)
	計 (千円)	4,158,000			4,158,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,603,500			4,603,500
	計 (千円)	4,603,500			4,603,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	581,208			581,208
	(任意積立金)(注)1				
	別途積立金 (千円)	21,000,000	1,000,000		22,000,000
	計 (千円)	21,581,208	1,000,000		22,581,208

(注) 1 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 期末日現在における自己株式数は、2,011,873株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,300	4,000	1,950	2,050	138,300
賞与引当金	410,000	424,000	410,000		424,000
役員退職慰労引当金	390,166	24,084	224,750		189,500
投資損失引当金		360,000			360,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の適用による戻入額1,848千円及び破産更生債権の弁済による戻入額201千円によるものであります。

2 投資損失引当金の当期増加額は、トーヨー・ユー・エス・ホールディングス社に対する投資損失引当金の計上によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,320
預金の種類	
当座預金	2,749,200
普通預金	132,972
定期預金	820,000
計	3,702,173
合計	3,706,494

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーチク	26,292
東芝メディカルシステムズ(株)	23,017
(株)エリオニクス	21,350
(株)アルバック	20,934
ダイキン工業(株)	18,900
その他	206,835
合計	317,331

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	62,825
11月	102,438
12月	71,367
平成18年1月	74,466
2月	6,046
3月以降	185
合計	317,331

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌティティアドバンステクノロジー(株)	287,087
富士通(株)	224,965
オリックス・レンテック(株)	187,060
東芝メディカルシステムズ(株)	117,468
鳥取三洋電機(株)	115,804
その他	3,717,297
合計	4,649,684

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,361,029	22,206,100	21,917,445	4,649,684	82.5	74.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(千円)
情報通信測定機器	135,742
その他の測定機器	421,991
その他	152,918
合計	710,652

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーコンシステムサービス	45,783
(株)エルテール	41,572
BOCエドワーズ(株)	27,147
ジェットロニクス(株)	12,774
西日本鉄道(株)	12,323
その他	172,021
合計	311,622

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	60,450
11月	117,161
12月	79,127
平成18年1月	54,882
合計	311,622

買掛金

相手先	金額(千円)
アメリカ・スパイレントコミュニケーション社	297,658
ベルギー・バルコビュー社	70,379
韓国・ドンカントレーディング社	71,310
アメリカ・レソン社	60,096
韓国・アリストレーディング社	56,943
その他	1,207,635
合計	1,764,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、事由により1枚につき500円または200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 新券交付手数料の500円と200円の区分は次の通りであります。

不所持交付返還による交付.....500円

株券の分割または併合による新券交付.....200円

株券の喪失、汚損または毀損による再発行.....200円

2. UFJ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社と平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第53期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 山田 信一

関与社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 山田 信一

関与社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。